

事務事業名		入湯税の賦課事務				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	08 自立した行政経営の確立				事業期間		予算科目			
	施策名	36 健全な財政運営の推進									
	基本事業名	01 安定的な財源確保									
根拠法令		地方税法等				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成12 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入					
所属	部課名	総務部税務課									
	課長名	熊澤正彦									
	係名	諸税係	電話	27-3111							
	担当者	金野優子	内線	151							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
入湯税を適正に賦課する事務 主な業務は以下のとおり 毎月 ①申告書を受理、②申告書を審査及び内容確認、③賦課及び調定 事業費は人件費のみ								総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金	
										都道府県支出金	
										地方債	
										その他	
										一般財源	
										事業費計 (A)	0
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計 (B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	前年度実績(前年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
	入湯税申告書の受理及び賦課・調定を行った。	
	今年度計画(今年度に計画している主な活動)	
	入湯税申告書の受理及び賦課・調定を行う。	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	入湯税の納税義務者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	入湯税の適正な賦課及び調定を行う。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	自主財源の確保を図る。	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円						
		事業費計 (A)	千 円	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	30	30	30	30	30	30	
		人件費計 (B)	千 円	120	120	120	120	120	120	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	120	120	120	120	120	120	
⑤活動指標			ア	千円	2,153	7,246	6,970	8,498	10,025	10,025
			イ	人	88,908	3,270	—	—	—	—
			ウ							
⑥対象指標			カ	社	2	2	2	3	3	3
			キ	人	28,314	57,762	53,415	55,707	54,032	54,032
			ク	人	195	19,423	19,758	28,806	39,820	39,820
⑦成果指標			サ	%	100	100	100	100	100	100
			シ	千円	9,752	2,762	—	—	—	—
			ス							

事務事業ID	0034	事務事業名	入湯税の賦課事務
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成12年5月から鉱泉浴場の経営が開始されたことによる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
近年の温泉ブームを背景に、近隣市町村に類似の鉱泉浴場が開設されており、温泉リピーターの減少などから、入湯客数が減少し入湯税も減収傾向である。平成23年度は、東日本大震災の被災者に対する入湯税の課税免除を行ったことにより、課税額が大幅に減少した。平成24年度は、震災の影響により落ち込んだ需要が回復傾向にあり増収となった。25年度は、復旧・復興事業関係業者等の利用者数がピークを過ぎたこと等により減収となった。26年度は、同年7月、市内に新たな温泉宿泊施設がオープンし利用者数が大幅に伸びたことから対前年比で約22%の増収となった。27年度は日帰り客数は横ばいなのものの、新施設の宿泊客の増加を主な要因として宿泊客が対前年比約38%増加し、収収は同比約18%の増収となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	適正課税により、自主財源の確保に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	地方税法の規定に基づく市の固有事務である。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	地方税法及び大船渡市税条例に規定がある。	
	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	課税標準、税率、申告、納付の手続等について地方税法及び大船渡市税条例に規定されており、独自に成果を向上させる余地はない。	
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	地方税法及び大船渡市税条例の規定に違反するとともに、自主財源の確保ができなくなる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	地方税法及び大船渡市税条例に規定がある。	
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費を計上していないので、この欄は該当なし。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	入湯税は申告納付であることから、最小限の人員で事務を行っており、業務時間を削減する余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	地方税法及び大船渡市税条例の規定に基づく事務であり、公平・公正である。	

事務事業ID	0034	事務事業名	入湯税の賦課事務
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体として適切な事務であり、見直しの余地はない。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 特になし。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	総務部税務課長 熊澤正彦

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 温泉を有する事業者の申告納付であり、日帰り客75円/日、宿泊客150円/日の税率となっており、県内でも19市町村にこれらの施設があって課税している。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状どおり継続して事業を実施する。また、入湯税は観光費用などに充当する目的税であることから、観光客の入込み状況などを常に注視し、予算策定に当たり適正に対応する注意が必要。	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
